

拡大するモビリティ関連株市場

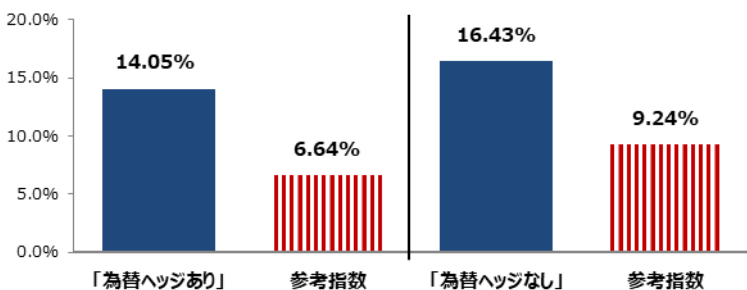
次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

2022年1月21日

平素は「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当レポートでは、2021年10-12月期の運用状況及び今後の見通しについてご報告させていただきます。

パフォーマンスサマリー

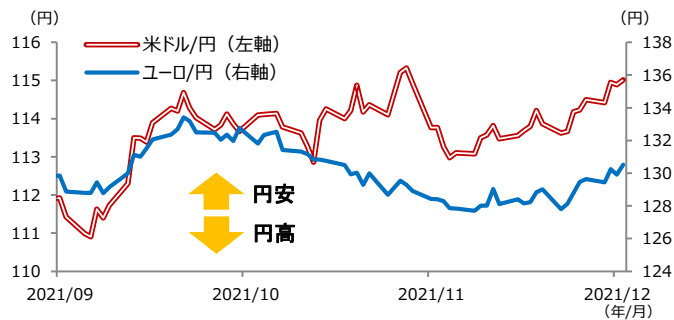
図表 1 次世代モビリティオープンの基準価額騰落率
(2021年9月30日～2021年12月30日)



※「為替ヘッジあり」の参考指数は、MSCI オール・カン트리・ワールド・インデックス（配当込み、現地通貨ベース）です。
※「為替ヘッジなし」の参考指数は、MSCI オール・カン트리・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。
※ MSCIオールカンントリー指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。
同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

図表 2 為替レート

(2021年9月30日～2021年12月30日、日次、TTMベース)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

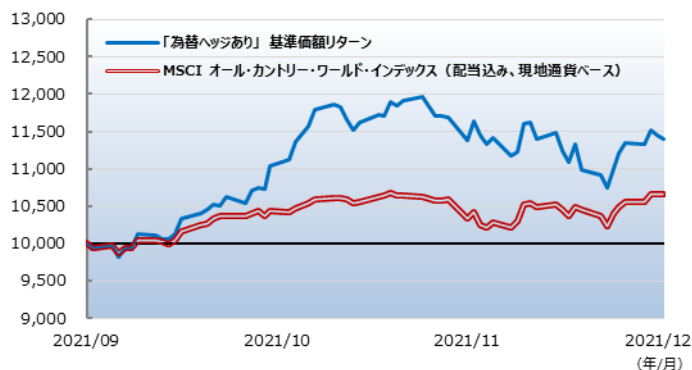
好調な企業業績を受け上昇

2021年10-12月期の基準価額騰落率は、「為替ヘッジあり」が+14.05%、「為替ヘッジなし」が+16.43%となりました。（図表 1）
当ファンドのマザーファンドが投資する**半導体・半導体製造装置株**や**テクノロジー・ハードウェア株**が好調な業績を受けて上昇したことが、基準価額にプラスに寄与しました。また、大手自動車メーカーが電気自動車（EV）の車種を大幅に増加させる戦略を発表したことが好感され、EV関連銘柄を中心に**自動車・自動車部品株**も上昇しました。この結果、同期間の基準価額騰落率は、参考指数を上回りました。

為替市場については、円が対外通貨に対して下落する円安の動きとなりました。このため、「為替ヘッジあり」の基準価額騰落率は、「為替ヘッジなし」を下回る結果となりました。（図表 2）

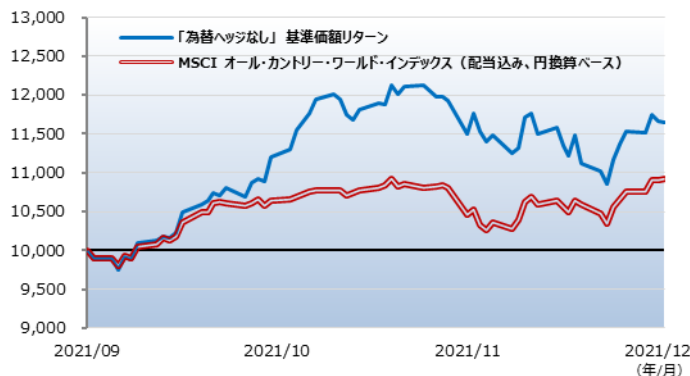
基準価額推移

図表 3 次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）の基準価額推移
(2021年9月30日～2021年12月30日、日次)



(注) 2021年9月30日を10,000として指数化
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表 4 次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）の基準価額推移
(2021年9月30日～2021年12月30日、日次)



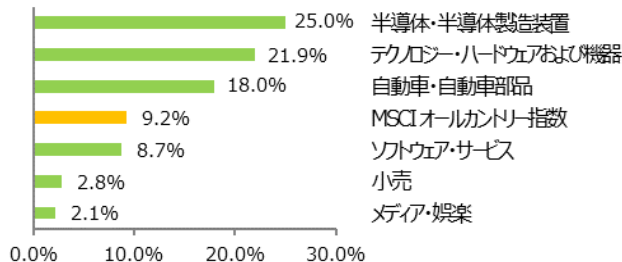
図表 3 と図表 4 は、2021年10-12月期の「為替ヘッジあり」及び「為替ヘッジなし」の基準価額と参考指数の動きを比較したものです。好調な業績を好感する形で、10月下旬から11月中旬にかけて参考指数をアウトパフォームしました。その後は、新型コロナウイルス変異株の「オミクロン株」の感染拡大や、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ開始時期が早まるとの見方が強まったことから、上下にもみ合う動きとなりました。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

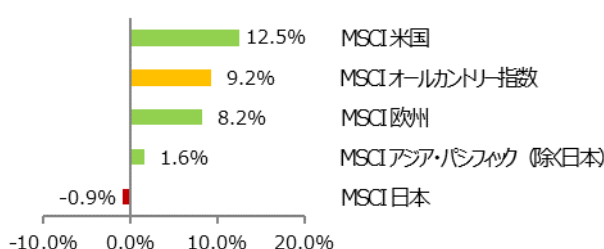
■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

モビリティ関連銘柄の産業グループ別、国・地域別動向

図表5 モビリティ関連株の主な産業グループ株価指数の推移
(2021年9月30日～2021年12月30日、日次、円ベース)

(注) 業種分類は、GICS (世界産業分類基準) ベース
MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスの産業グループ別指数を使用
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表6 国・地域別株価指数の株価推移
(2021年9月30日～2021年12月30日、日次、円ベース)

図表5と図表6は、モビリティ関連株の主な産業グループ株価指数、及び国・地域別の株価指数の推移を示したものです。

業種別では、主要企業の多くが好調な業績を発表した**半導体・半導体製造装置株**や**テクノロジー・ハードウェア株**が、市場を上回る上昇率となりました。一方、**小売株**や**メディア・娯楽株**は、市場をアンダーパフォームしました。

地域別では、テクノロジー企業を中心に好業績が多く発表された米国市場が他市場をアウトパフォームしました。一方、新型コロナウイルス変異株の「オミクロン株」の感染拡大により、景気の先行きに不透明感が生じた日本及びアジア・パシフィック地域がアンダーパフォームしました。

投資行動

図表7 組入上位業種の推移

2021年9月末 組入上位業種		
	産業グループ	比率
1	半導体・半導体製造装置	29.4%
2	自動車・自動車部品	28.1%
3	ソフトウェア・サービス	10.9%
4	メディア・娯楽	7.4%
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.2%



2021年12月末 組入上位業種		
	産業グループ	比率
1	半導体・半導体製造装置	32.3%
2	自動車・自動車部品	29.9%
3	ソフトウェア・サービス	10.2%
4	メディア・娯楽	7.2%
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.7%

図表8 組入上位国・地域の推移

2021年9月末 組入上位国・地域		
	国・地域	比率
1	米国	66.0%
2	オランダ	8.2%
3	ドイツ	7.3%
4	日本	4.5%
5	英領ジャージー	3.8%



2021年12月末 組入上位国・地域		
	国・地域	比率
1	米国	66.2%
2	オランダ	8.6%
3	ドイツ	5.4%
4	日本	4.9%
5	英領ジャージー	3.5%

※図表7、8の比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

主に、EV市場の拡大が業績に追い風となる自動車・自動車部品株や、自動車の電動化及び情報通信機能（ICT）の高度化による需要拡大が期待できる半導体・半導体製造装置株を高比重にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。

期中の投資行動としては、世界的な半導体不足が緩和され、売上の成長が期待できる半導体株の買付けを行いました。また、中国における新エネルギー車（NEV）の販売が好調なことから、中国の自動車・自動車部品株を買付けました。一方、ソフトウェア・サービス株やテクノロジー・ハードウェア株の一部を売却しました。（図表7）

国・地域別では、中国の自動車・自動車部品株を中心に**アジア株のウェイトを引き上げ**ました。一方、ドイツの自動車・自動車部品株を一部売却しました。（図表8）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式**

個別銘柄寄与上位・下位
図表9 基準価額への寄与上位下位銘柄

2021年10－12月期 寄与上位銘柄				2021年10－12月期 寄与下位銘柄			
	銘柄名	産業グループ	国・地域		銘柄名	産業グループ	国・地域
1	テスラ	自動車・自動車部品	米国	1	カーバナ	小売	米国
2	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国	2	蔚来汽車【ニオ】	自動車・自動車部品	ケイマン諸島
3	ウルフスピード	半導体・半導体製造装置	米国	3	セレンス	ソフトウェア・サービス	米国
4	クアルコム	半導体・半導体製造装置	米国	4	エンフェーズ・エナジー	半導体・半導体製造装置	米国
5	オン・セミコンダクター	半導体・半導体製造装置	米国	5	L G 化学	素材	韓国

※ Bloombergポートフォリオ分析データより岡三アセットマネジメント作成
※ 国・地域は発行国で表示しています。

図表9は、基準価額騰落率に対する寄与度上位銘柄と下位銘柄です。予想を上回る決算を発表した電気自動車の**テスラ(米国)**や、好調な需要が今後も期待できる半導体株の**エヌビディア(米国)**や**ウルフスピード(米国)**などが寄与度上位となりました。

一方、調達コストの上昇により利益率が低下したオンライン自動車小売の**カーバナ(米国)**や、中国市場での競争環境激化が懸念された電気自動車の**蔚来汽車【ニオ】(ケイマン諸島)**などが下落率の上位となりました。また、2021年7-9月業績が市場予想を下回った車載AI(人工知能)ソフトウェアの**セレンス(米国)**などもマイナス寄与となりました。

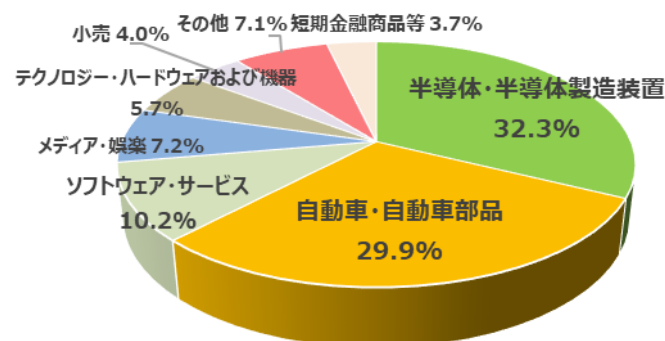
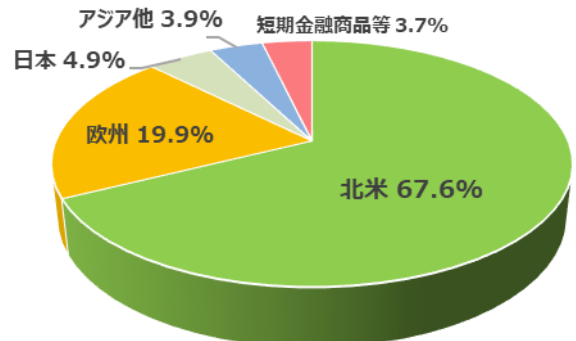
今後の市場見通しと投資戦略

今後の世界株式市場は、買い優勢の展開が予想されます。新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の感染拡大や、FRBの金融政策正常化の動きが警戒される一方、2022年1月中旬以降に発表が本格化する2021年10-12月期決算において好調な企業業績が期待されることや、難航している大型歳出法案の成立に向けた進展などが買い材料になると考えられます。

2022年通年に対する見通しは、前半は米国の政策金利引き上げに対する不透明感から、相対的に株価バリュエーションの高い成長株中心に一時的に弱含む場面が想定されます。一方、サプライチェーンの混乱が解消に向かうとともに、供給不足による物価上昇圧力も緩和されると考えられることから、年後半に向けて株式市場は下値を切り上げる展開が想定されます。

モビリティ関連株式市場については、多くのメーカーからEVの新モデルが投入され、市場が本格的な拡大期に入ると考えられることから、EV関連株を中心に堅調な値動きが予想されます。

個別銘柄では、次世代モビリティ分野において長期的な成長が期待できる企業を選別して投資する方針です。また、供給不足が解消に向かい売上が増加すると考えられる自動車・自動車部品株の買付けを検討します。

産業グループ・国・地域別構成比(2021年12月末時点)
図表10 産業グループ別構成比 (2021年12月30日、円ベース)

図表11 国・地域別構成比 (2021年12月30日、円ベース)


※図表10～11の比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

上位保有銘柄

図表12 組入上位銘柄 (2021年12月30日、円ベース)

2021年12月末組入上位10銘柄				
	銘柄名	産業グループ	国・地域	比率
1	テスラ	自動車・自動車部品	米国	9.0%
2	アルファベット	メディア・娯楽	米国	6.7%
3	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国	5.5%
4	NXPセミコンダクターズ	半導体・半導体製造装置	オランダ	3.7%
5	アプティブ	自動車・自動車部品	英領ジャージー	3.5%
6	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米国	3.4%
7	クアルコム	半導体・半導体製造装置	米国	3.4%
8	ウルフスピード	半導体・半導体製造装置	米国	3.4%
9	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	米国	3.4%
10	オン・セミコンダクター	半導体・半導体製造装置	米国	3.1%

※図表12の比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

その他、モビリティ関連株のニュース

テスラの2021年10-12月の販売台数

テスラの2021年10-12月期の生産台数は、30万5千台となり、前四半期から+29%の増加となりました。(図表13)

また、2021年通年の販売台数は、75万台超としていた当初の販売目標を大きく上回り、対前年比87%増の93万6千台と過去最高を更新しました。

世界的な半導体不足で他社が減産や生産停止を余儀なくされる中、同社は半導体やソフトウェアを自社設計している強みを活かし、代替品への置き換えや、ソフトウェアの修正などで、影響を最小限に抑えています。

中国の新エネルギー車（NEV）販売は過去最高

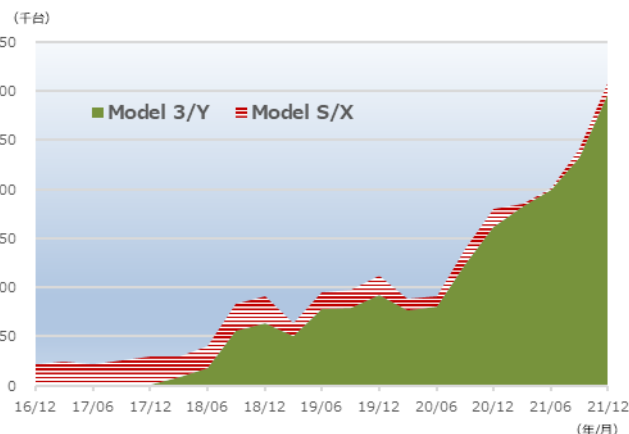
2022年1月12日、中国自動車工業協会（CAAM）が発表した2021年の自動車販売台数は、対前年比3.8%増の2,627万台、生産台数は同3.4%増の2,608万台となりました。

2017年以降、中国の自動車市場は、販売台数と生産台数ともに減少が続いていましたが、4年ぶりの増加となりました。また、新エネルギー車（NEV）の販売台数は、約2.6倍の352万台となり、自動車販売台数に占める割合は13.4%まで増加しました。

CAAMは、2022年の自動車市場の見通しについて、対前年比5.4%増の2,750万台、NEVの販売台数を対前年比47%増の500万台としています。一方、全国乗用車市場情報联席会（CPCA）の予測は、2022年のNEVの販売台数は、550万台以上としています。また、商用車も含めた新エネルギー車全体の販売台数は600万台を突破し、自動車販売台数に占める割合は22%前後に達するとしています。

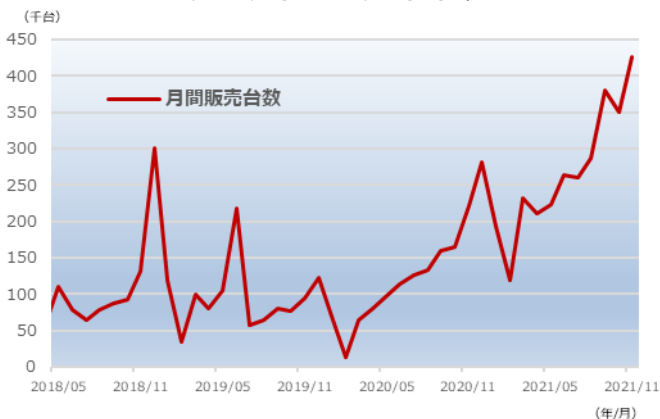
図表13 テスラのモデル別販売台数

(2016年12月末～2021年12月末、四半期ベース)



図表14 中国新エネルギー車（NEV）の月間販売台数

(2018年5月～2021年11月、月次)



(出所) 図表13～14は各種資料及び、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

拡大するモビリティ関連株市場

図表15 S&Pグローバル総合指数(自動車・自動車部品株)の銘柄数と時価総額の推移
(2018年12月末～2021年12月末、月次、米ドルベース)図表16 S&Pグローバル総合指数(自動車・自動車部品株)の銘柄数上位国・地域
(2018年12月末、2021年12月末)

	国・地域	2018年12月末	2021年12月末
1	中国	19	69
2	日本	77	68
3	米国	33	44
4	韓国	24	39
5	インド	30	35
6	台湾	21	26
7	ドイツ	15	13
銘柄数合計		273	357

株式公開が相次いだ2021年

EVや先進運転支援システムなど、次世代モビリティ関連技術の進歩に伴い、同分野への新規参入企業は増加しています。

その結果、新規株式公開(IPO)や特別買収目的会社(SPAC)との合併を通じ**株式公開を行う企業も増加傾向**にあり、モビリティ関連株市場が拡大しています。

図表15は、S&Pグローバル総合指数(自動車・自動車部品株)の銘柄数と時価総額の推移です。2021年は、銘柄数が70社以上増加しており、モビリティ関連株の増加を示しています。

図表16は、国・地域別の銘柄数上位の推移です。2018年と2021年を比較すると、世界最大のEV市場である**中国**が急増しています。また、テスラに代表される米国や、EV向けバッテリーで高いシェアを持つ韓国も、銘柄数が増加しています。

市場拡大による成長期待から、同指数のパフォーマンスは、堅調に推移しています。(図表17)

図表17 S&Pグローバル総合指数(自動車・自動車部品株)のリターン推移
(2018年12月28日～2021年12月30日、日次、配当込み、円ベース)

(注) 2018年12月28日を100として指数化

図表18 世界の自動車・自動車部品株の時価総額上位
(2021年12月末、米ドル)

	名称	所在国/地域	時価総額(億米ドル)	概要
1	テスラ	米国	10,613	EV
2	トヨタ自動車	日本	2,986	
3	フォルクスワーゲン	ドイツ	1,285	
4	比亞迪【BYD】	中国	1,140	EV
5	リビアン・オートモーティブ	米国	934	EV、2021年11月上場
6	ゼネラル・モーターズ(GM)	米国	851	
7	フォード・モーター	米国	830	
8	ダイムラー	ドイツ	823	
9	BMW	ドイツ	654	
10	デンソー	日本	653	
11	ルシード・グループ	米国	626	EV、2021年7月SPACとの合併で上場
12	ステランティス	オランダ	588	
13	長城汽車【グレート・ウォール・モーター】	中国	575	
14	蔚来汽車【ニオ】	ケイマン諸島	536	EV
15	本田技研工業	日本	509	

(出所) 図表15～18は各種資料及び、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

※ S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

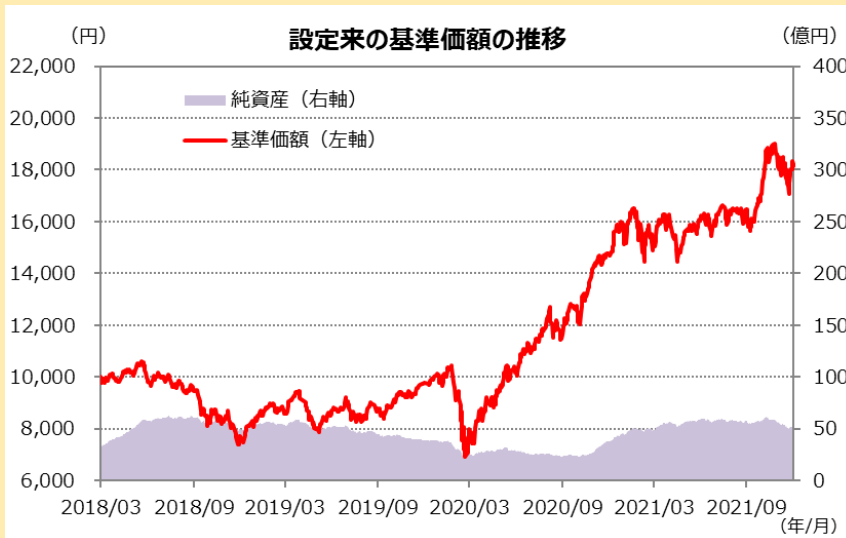
※ MSCIオールカンントリー指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

為替ヘッジあり(作成基準日 2021年12月30日)



ファンドデータ

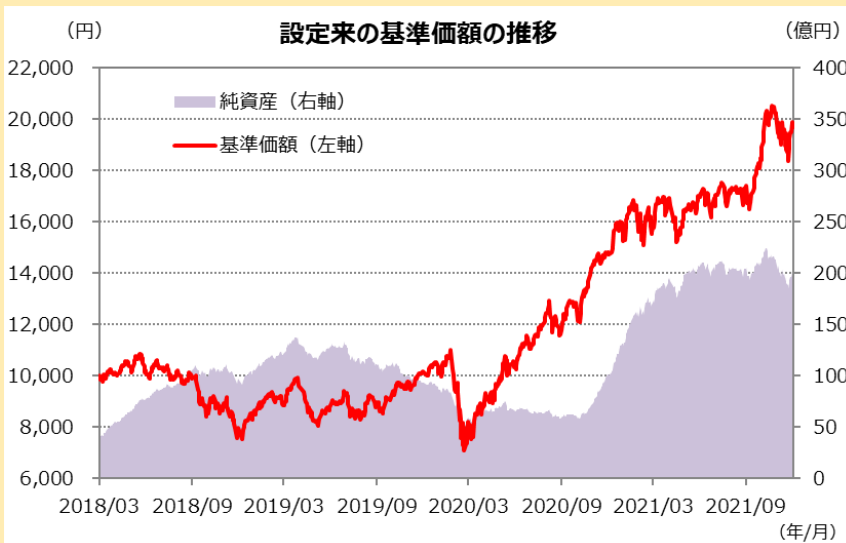
基準価額(円)	18,137
残存元本(口)	2,881,705,655
純資産総額(円)	5,226,546,873
実質株式組入比率(%)	94.3
短期金融商品その他(%)	5.7
組入銘柄数	48

為替ヘッジ比率(%) 95.3

※実質株式組入比率には、不動産投資信託(REIT)を含みます。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

為替ヘッジなし(作成基準日 2021年12月30日)



ファンドデータ

基準価額(円)	19,694
残存元本(口)	10,068,797,776
純資産総額(円)	19,829,452,095
実質株式組入比率(%)	94.3
短期金融商品その他(%)	5.7
組入銘柄数	48

※実質株式組入比率には、不動産投資信託(REIT)を含みます。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれた場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.804%（税抜1.64%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／株式

2022年1月21日現在

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
*荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
*益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
丸八証券株式会社	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
*株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

*荘内証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

*益茂証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

*株式会社神奈川銀行は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）